

社会人野球における企業チームの現状に関する研究

A study of the present condition of the company teams in semi-professional baseball

1K06B198

指導教員 主査 原田宗彦先生

松井美和

副査 松岡宏高先生

【緒言】

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は2008年9月のリーマン・ブラザーズ証券の破綻により世界中に波及した。世界的に景気が後退する中で、その影響は日本のスポーツ界にも及んだ。

1990年代後半以降相次いでいた企業スポーツの休廃部は、2000年に入りやや落ち着きを見せていたが、世界的な景気悪化の中で再び増加傾向へと転じることとなる。

企業スポーツは日本のスポーツを支えてきたわが国独自の仕組みであり、その根幹が揺らぐことで日本のスポーツ全体の弱体化が懸念されている。

そこで本研究では社会人野球に着目した。社会人野球にはクラブチームと会社チーム（企業チーム）というふたつの登録区分があり、企業チームの割合はピーク時に比べると大幅に低下している。独立リーグの発足もあり、社会人野球の企業チームを取り巻く環境は厳しいものとなっている。

【研究目的・方法】

本研究の目的は、社会人野球において減少傾向にある企業チームの現状を明らかにすることである。

研究の目的を明かにするため、2005年以降企業チームとして社会人野球に加盟した3チームと2009年に休部を決定した1チームの計4チームに対する電話でのヒアリング調査、有識者に

対するヒアリング調査を実施し、考察を加えるものとする。

【結果・考察】

調査を行った社会人野球4チーム（新規参入3チーム、休部1チーム）に共通する点は選手であっても社業に従事している選手が消費者と接する仕事を行っているという2点である。選手が野球の練習だけではなく社業にも取り組むことで、選手自身が引退後も一社会人として仕事を続けられるだけではなく、チームの活動をしていく上で周囲の社員からの理解と応援を得やすくなると推察される。また、選手が消費者と接する仕事を行っているということについては、選手がチームのファンになり得る不特定多数の消費者と接するため、社外に対する広告宣伝効果が大きくなっていると考えられる。

その他、「会社規模に合わせた予算を組み、身の丈経営でチームを運営している」という回答も多く見られた。述べた点である。大規模に資金を投入するやり方ではなく、できる範囲でチーム運営をすることで、大企業でなくてもチームを所有することが可能になり、企業スポーツの在り方に多様性が出てきていると推察される。また、2チームが「採用応募者数の増加」をチーム所有のメリットとして述べており、大学卒業以降も野球を続けたいと考える人が多いと推察できる。現行の日本の野球組織では受け皿不足と言えるのではないだろうか。

この点に関して、企業チーム数を減少させな

いために競技団体がビジネス的な視点で企業にアプローチし、メリットを提示する必要性が高まっていると考えられる。

【研究の限界と今後の課題】

研究の限界としては2点挙げられる。1点目は調査対象としたチームを持つ企業の経営規模の偏りが挙げられる。また、2点目は調査対象が新規参入チームと休部チームのみに留まった点である。

今後の課題として、社会人野球に長期的に加盟しているチームについても調査を行い、社会人野球全体の現状を的確に把握する必要があると考えられる。